

基本施策評価シート

| |
|----------|
| 基本施策最終評価 |
| B |

基本施策通し番号 29

基本施策 雇用の確保と働く環境の整備
 構成施策

| 施策番号 | 施策名 | 施策最終評価 |
|------|------------------|--------|
| 施策1 | 積極的な企業誘致 | B |
| 施策2 | 新たな産業の育成による雇用の確保 | B |
| 施策3 | 生き生き働く職場環境の整備促進 | C |
| 施策4 | 生涯現役への就労支援 | B |

成果指標

| 指標 | 内容 | 令和2年度目標 | 令和2年度末実績 | 単位 | 令和2年度の成果の検証 |
|-------------|-----------------------|---------|----------|-----|--|
| 創業者数 | 市の支援策による創業者累積数 | 10 | 24 | 人 | 令和2年度としては1件の創業があった。今後も、創業機運の醸成及び創業時の支援を継続し、創業後のフォローを行っていく必要がある。 |
| 女性起業家・経営者の数 | 市の支援策による女性起業家・経営者累積数 | 5 | 9 | 人 | コロナ禍ではあったが、女性の創業1件に繋げることができた。意欲ある女性の創業を支援できている。 |
| 育児休業取得事業所数 | 育児休業取得制度に取り組む中小企業者累積数 | 25 | 11 | 事業所 | 新たな事業者による申請がなく、過去に支給実績のある事業所に補助したため、累積数としては令和元年度と変わらない結果となった。補助制度を知ってもらうため、周知が必要である。 |

後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

| | |
|----|---|
| 現状 | <ul style="list-style-type: none"> ・本市では、事業所数や従業員数が減少しており、小売業販売額は減少し、製造品出荷額は減少傾向にある。個人事業者においては、経営の高齢化の進行や後継者不足が進行し、経営革新や新規事業に果敢に取り組む事業者が減少傾向にある。 ・雇用情勢については、有効求人倍率が高水準を維持しているものの、市外へ進学し就職する若者や、求人求職のミスマッチの影響で市外の企業へ就職する人が増えている。 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・新分野への進出に対する支援などによる既存企業の経営基盤の強化や、経済的に波及効果が高い企業の誘致による雇用の場の創出や確保が求められている。また、希望すれば長く働き続けることができるように、働く環境を多方面で整備していく必要がある。 |

社会情勢・市民ニーズの変化

- ・進学を機に市外で就職する若者が多く、労働力の市外流出により人手不足となっている。
- ・事務職への求職ニーズが多く、依然として求人求職のミスマッチは解消されていない。
- ・令和2年4月に、東京証券取引所の新興市場「マザーズ」への上場承認を受けた、縫製ロボットや縫製自動機を開発する企業が生まれたほか、越前おおのまるごと道の駅ビジョンの核施設として「越前おおの 荒島の郷」の整備が進み、令和3年度に向けて新たな雇用が生まれている。
- ・新型コロナウイルス感染症が拡大し、地域経済が悪化したほか、オンラインやリモートなどの活用が拡大し、働き方が変化してきている。

現在の「現状」と「課題」

| | |
|----|--|
| 現状 | <ul style="list-style-type: none"> ・大野市富田産業団地の南側約6ヘクタールを令和2年5月に先行分譲開始したほか、北側約6ヘクタールの整備が完了した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、企業を訪問することができなかつたため、大野市ゆかりの企業や個人へ情報提供を行ったが、誘致には至らなかった。富田産業団地の早期分譲を図るため、企業立地助成金を改正した。 ・全体として有効求人倍率は高水準を維持しているものの、求職ニーズの高い事務職系や情報処理・通信技術者の有効求人倍率は低い状況が続いている。 ・コロナ禍の影響により、地域経済が疲弊し、新たな雇用が生まれにくくなっている。 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・雇用を生むために、新たな創業や既存事業者の事業拡張を促進するほか、企業誘致を積極的に行う必要がある。 ・求職ニーズが多い事務職や情報処理技術者の雇用が発生する業種などが立地するよう努めるほか、多くの人が大野で働きたいと思える事業所を育成していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を注視しながら対応を検討する必要がある。 |

基本施策の「成果」

| | |
|----|--|
| 成果 | <ul style="list-style-type: none"> ・新たな企業誘致を図るため、富田地区に大野市産業団地を整備し、令和3年4月より全区画を分譲開始できることとなった。 ・昨年度認定した働く人にやさしい企業7社について、年間の取り組みを評価し表彰するとともに、子育て世代にやさしい企業の認定制度を創設し13事業所を認定し、雇用環境改善に取り組む事業者をPRできた。 ・女性事業者1件の創業があった。 ・大野市シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の働く場の確保に取り組めた。 |
|----|--|

改善点

- ・産業団地等への企業誘致のため、関係機関と連携して分譲情報を積極的に発信する。
- ・求人求職のミスマッチを解消するため、求職ニーズの高い事務職系の職種雇用が考えられる企業の誘致活動を強化し、雇用の場の一層の確保に努める。
- ・企業に対して働き方改革に取り組むことによる人材確保メリットを啓発し、就職ニーズの高い雇用環境が整備された企業の増加を図る。
- ・地元の優良企業と連携し、雇用の確保に取り組む。
- ・高齢者や外国人労働者、障がい者などの多様な人材が働きやすい環境づくりに取り組む。
- ・働きやすい職場環境づくりに取り組む企業の認定基準を見直し、より多くの事業所が認定を取得しやすくとともに、職場環境改善を促進する国・県の認定取得の支援を強化する。